

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月13日

【四半期会計期間】 第73期第2四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 川岸工業株式会社

【英訳名】 Kawagishi Bridge Works Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金本 秀雄

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋1丁目2番13号

【電話番号】 03 - 3572 - 5401(代表)

【事務連絡者氏名】 事務部長 林 伸彦

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市高田1055番地

【電話番号】 04 - 7143 - 1331(代表)

【事務連絡者氏名】 事務部長 林 伸彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 第2四半期累計期間	第73期 第2四半期累計期間	第72期
会計期間		自 2017年10月1日 至 2018年3月31日	自 2018年10月1日 至 2019年3月31日	自 2017年10月1日 至 2018年9月30日
売上高	(百万円)	11,913	13,342	25,746
経常利益	(百万円)	1,515	910	3,078
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,060	627	2,124
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)	955	955	955
発行済株式総数	(千株)	15,000	3,000	3,000
純資産額	(百万円)	21,597	22,892	22,725
総資産額	(百万円)	27,344	28,407	28,979
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	364.18	215.51	729.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)			125.00
自己資本比率	(%)	79.0	80.6	78.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	983	1,029	74
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	482	137	748
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	298	364	301
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,309	1,567	3,099

回次		第72期 第2四半期会計期間	第73期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	130.16	111.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」は記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(以下同様)は含まれておりません。
3. 2018年4月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第2四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、振れを伴いながらも緩やかな回復基調で推移しました。一方で、各国の通商問題や消費税引き上げに対する心理的要因等の影響により、先行きが見通せない状況が続いております。

当業界におきましては、首都圏を中心とした大型再開発案件は2020年のオリンピック開催までの竣工が多く、構造物としては一旦落ち着いたことにより、市場には若干の停滞感が漂い始めております。また、引き続き材料費、人件費等の高騰懸念、働き方改革に端を発する長時間労働への規制強化等の諸問題への取り組みが課題となっております。

このような環境のなか、当社は受注活動に鋭意努力した結果、当第2四半期の受注高は、前年同四半期比2.5%増の11,014百万円となりました。

完成工事高は、前年同四半期比12.0%増の13,342百万円となりました。

損益面では、鋼材価格の高騰や人件費の上昇等が影響した結果、営業利益820百万円（前年同四半期比42.1%減）、経常利益910百万円（前年同四半期比39.9%減）、四半期純利益627百万円（前年同四半期比40.8%減）となりました。

なお、当社は建設業以外の事業を営んでいないため、セグメントに関する業績は記載していません。

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末の28,979百万円から28,407百万円と571百万円減少しました。これは、受取手形・完成工事未収入金及び材料貯蔵品等が増加したものの、現金預金・未成工事支出金及び投資有価証券等が減少したことによるものであります。

総負債は、工事未払金及び未払法人税等の減少により、前事業年度末比739百万円減少し5,514百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したものの、利益剰余金の増加により、前事業年度末比167百万円増加し22,892百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1,531百万円減少し、1,567百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果、減少した資金は1,029百万円(前年同四半期は983百万円の減少)となりました。これは、売上債権の増加等により減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果、減少した資金は137百万円(前年同四半期は482百万円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果、減少した資金は364百万円(前年同四半期は298百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払による支出等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、重要は変更等はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間において、記載すべき事項はありません。

なお、当第2四半期累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,000,000	3,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	3,000,000	3,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年1月1日 ~2019年3月31日		3,000,000		955,491		572,129

(5) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6番1号	500	17.17
株式会社メタルワン	東京都千代田区丸の内2丁目7番2号	500	17.17
川岸興産株式会社	福岡市博多区博多駅前3丁目16番10号	155	5.32
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	139	4.80
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	129	4.46
川岸 隆一	千葉県柏市	82	2.83
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	62	2.13
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	49	1.70
株式会社千葉興業銀行	千葉市美浜区幸町2丁目1-2	34	1.17
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティ ブ・ブローカーズ証券株式会 社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都中央区日本橋茅場町3丁目2番10号)	28	0.97
計	-	1,680	57.72

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式88千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 88,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,897,300	28,973	
単元未満株式	普通株式 14,700		
発行済株式総数	3,000,000		
総株主の議決権		28,973	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれています。

2. 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式8株が含まれています。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川岸工業株式会社	東京都港区東新橋 1丁目2番13号	88,000		88,000	2.93
計		88,000		88,000	2.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(2018年10月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.6%
利益剰余金基準	0.0%

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,099,088	1,567,798
受取手形・完成工事未収入金	17,537,994	18,703,701
未成工事支出金	894,713	703,186
材料貯蔵品	128,658	311,579
未収入金	20,116	15,932
その他	73,017	23,307
貸倒引当金	1,080	5,765
流動資産合計	21,752,508	21,319,741
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,231,917	1,202,052
機械・運搬具（純額）	1,062,226	982,788
土地	3,461,504	3,461,504
その他（純額）	37,641	122,698
有形固定資産合計	5,793,289	5,769,044
無形固定資産	17,691	15,140
投資その他の資産		
投資有価証券	906,017	771,694
その他	536,486	558,454
貸倒引当金	26,250	26,250
投資その他の資産合計	1,416,254	1,303,899
固定資産合計	7,227,235	7,088,084
資産合計	28,979,744	28,407,825
負債の部		
流動負債		
工事未払金	4,193,606	3,951,843
未払法人税等	800,330	304,589
未成工事受入金	54,047	60,694
賞与引当金	111,645	225,857
その他	413,670	329,383
流動負債合計	5,573,300	4,872,367

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年3月31日)
固定負債		
退職給付引当金	184,895	185,833
役員退職慰労引当金	126,056	129,953
補償損失引当金	240,000	240,000
その他	129,846	86,733
固定負債合計	680,797	642,520
負債合計	6,254,097	5,514,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	955,491	955,491
資本剰余金	572,357	572,357
利益剰余金	20,949,806	21,213,365
自己株式	145,444	145,956
株主資本合計	22,332,210	22,595,258
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	393,435	297,679
評価・換算差額等合計	393,435	297,679
純資産合計	22,725,646	22,892,937
負債純資産合計	28,979,744	28,407,825

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
完成工事高	11,913,982	13,342,354
完成工事原価	10,171,804	12,157,601
完成工事総利益	1,742,177	1,184,752
販売費及び一般管理費		
役員報酬	39,052	43,036
従業員給料手当	142,846	156,664
退職給付費用	4,632	4,804
役員退職慰労引当金繰入額	3,557	3,897
法定福利費	25,987	25,964
福利厚生費	2,955	3,707
修繕維持費	3,518	2,402
事務用品費	4,373	4,228
通信交通費	15,396	14,347
動力用水光熱費	2,446	2,298
調査研究費	3,416	-
貸倒引当金繰入額	-	4,684
交際費	8,029	6,357
地代家賃	10,644	10,551
減価償却費	7,432	7,046
租税公課	16,989	39,705
保険料	1,553	1,659
雑費	33,012	32,925
販売費及び一般管理費合計	325,844	364,281
営業利益	1,416,333	820,470
営業外収益		
受取利息	15	16
受取配当金	10,168	14,371
不動産賃貸料	38,793	38,393
鉄屑売却益	33,819	48,301
その他	22,835	17,556
営業外収益合計	105,632	118,640
営業外費用		
支払利息	722	985
調査費用	-	18,000
その他	5,341	9,447
営業外費用合計	6,063	28,433
経常利益	1,515,902	910,677
税引前四半期純利益	1,515,902	910,677
法人税等	455,116	283,099
四半期純利益	1,060,785	627,577

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,515,902	910,677
減価償却費	181,891	161,737
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,841	4,684
退職給付引当金の増減額(は減少)	909	938
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,877	3,897
受取利息及び受取配当金	10,184	14,388
支払利息	722	985
売上債権の増減額(は増加)	3,372,556	1,165,707
未成工事支出金の増減額(は増加)	96,548	191,527
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	19,486	182,921
仕入債務の増減額(は減少)	871,633	241,762
未成工事受入金の増減額(は減少)	82,017	6,647
その他	88,501	50,012
小計	738,944	273,671
利息及び配当金の受取額	10,184	14,388
利息の支払額	722	985
法人税等の支払額	253,736	769,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	983,218	1,029,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	469,063	134,186
無形固定資産の取得による支出	7,118	-
投資有価証券の取得による支出	2,948	3,356
貸付金の回収による収入	880	630
その他	3,924	374
投資活動によるキャッシュ・フロー	482,174	137,287
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,500,000	3,300,000
短期借入金の返済による支出	2,500,000	3,300,000
自己株式の取得による支出	5,876	512
配当金の支払額	290,484	362,331
その他	2,366	1,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	298,727	364,033
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,764,121	1,531,289
現金及び現金同等物の期首残高	4,073,781	3,099,088
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,309,660	1 1,567,798

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(四半期貸借対照表関係)

偶発債務

1. 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (2018年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年3月31日)
	466,594千円	845,051千円

2. 高層分譲住宅の外壁PCタイルの剥落について

当社が過去に製作しました高層分譲住宅の一部外壁タイルの下地コンクリートからタイル剥落が発生し、調査を進めておりました。その補修費用等については、協議中ではありますが、当社の負担が見込まれる金額を補償損失引当金として計上しております。

なお、協議は現在も継続中であり、施工会社の提示内容と大きな乖離があり、協議次第では変動する可能性があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
現金預金	2,309,660千円	1,567,798千円
現金及び現金同等物	2,309,660千円	1,567,798千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年12月20日 定時株主総会	普通株式	291,328	20	2017年9月30日	2017年12月21日	利益剰余金

(注) 2018年4月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり配当額は、当該株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月20日 定時株主総会	普通株式	364,018	125	2018年9月30日	2018年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

当社は、建設業以外の事業を営んでいないため、セグメント情報については、記載していません。

当第2四半期累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

当社は、建設業以外の事業を営んでいないため、セグメント情報については、記載していません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	364.18	215.51
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	1,060,785	627,577
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,060,785	627,577
普通株式の期中平均株式数(株)	2,912,777	2,912,021

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 2018年4月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月10日

川岸工業株式会社
代表取締役社長 金本 秀雄 殿

八重洲監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	三 井 智 宇 印
業務執行社員	公認会計士	小 松 一 郎 印
業務執行社員	公認会計士	辻 田 武 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川岸工業株式会社の2018年10月1日から2019年9月30日までの第73期事業年度の第2四半期会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(2018年10月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、川岸工業株式会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。